

中・東欧の経済発展と外資の役割

田中 信世 *Nobuyo Tanaka*

(財)国際貿易投資研究所 研究主幹

2004年5月にEUに加盟予定の中・東欧8カ国の経済は近年EUを上回るテンポで成長を続けている。中・東欧諸国の体制転換後の経済回復にはEUの支援とEU企業の進出が車の両輪となって大きな役割を果たした。

本稿では中・東欧諸国の経済回復においてEU企業を中心とした外国直接投資が果たした役割について考察するとともに、EU加盟後の中・東欧諸国に対する外国直接投資の動向について展望した。

中・東欧の経済発展とその要因

公的資金と民間資金の移転が両輪

2004年5月にEUに加盟予定の中・東欧諸国(8カ国)は95年以降経済回復軌道に乗り、EUへのキャッチアップを目指している。1995～2002年のGDP成長率を見ると、中・東欧諸国は年平均3.6%、累積で28.0%とEUに比べて高い成長率を達成しており、同期間のEUの成長率を

年平均1.3ポイント(累積で11.2ポイント)上回っている(表1)。

直近の2002年の成長率を比較しても中・東欧諸国は平均3%とユーロ圏の成長率0.8%を大きく上回っている。ただ、2002年の成長率を個別の国ごとに見ると、おのずと格差が出ている。主要国では、チェコについては洪水の影響、ハンガリーについては競争力の低下で成長が減速し、2001年に経済成長が大きく減速したポーランドは2002年に入ってゆっくりと回復

の動きを見せている。

これらの主要国に対して、順調な経済成長を達成したのは、新規加盟候補国ではバルト三国とスロバキア、さらに今後遅れてEUに加盟する予定のブルガリア、ルーマニア、クロアチアで、これらの国の成長率は5～7%と中・東欧諸国の平均以上の伸びを示した。

こうした中・東欧諸国の近年の経済回復はどのような要因によってもたらされたのであろうか。

中・東欧諸国における1989年の体制転換以降の経済回復のきっかけとなった要因としてまず第一に挙げられる

のがEUによる支援であろう。また、EUによる中・東欧諸国への支援がいればEUからの公的資金の移転と位置づけられるのに対し、中・東欧諸国の市場経済への移行後に見られたEU企業の活発な対中・東欧進出は民間資金の移転をもたらし、この公的資金と民間資金の移転がいれば車の両輪となって、今日にいたる中・東欧諸国の経済回復に結びついた大きな要因となっている。

EUの中・東欧諸国に対する支援は大きく分けると、これまで行われてきた加盟前の支援と中・東欧諸国の加盟後に計画されている支援の2つに分

表1 中・東欧諸国のGDP成長とEUとの成長率格差

	1990～1995年				1995～2002年				1990～2002年			
	成長率(%)		EUとの成長率格差		成長率(%)		EUとの成長率格差		成長率(%)		EUとの成長率格差	
	累積	年平均	累積	年平均	累積	年平均	累積	年平均	累積	年平均	累積	年平均
中・東欧8カ国												
GDP	4.7	1.0	12.5	2.5	28.0	3.6	11.2	1.3	22.0	1.7	3.9	0.3
雇用	13.3	2.8	11.3	2.4	0.3	0.0	9.1	1.2	13.5	1.2	20.1	1.7
生産性	9.9	1.9	0.2	0.0	28.3	3.6	20.9	2.6	41.0	2.9	22.8	1.5
中・東欧8 + ブルガリア、ルーマニア												
GDP	6.4	1.3	14.2	2.8	23.2	3.0	6.5	0.8	15.4	1.2	10.6	0.7
雇用	13.2	2.8	11.2	2.4	2.7	0.4	11.5	1.6	15.6	1.4	22.1	1.9
生産性	7.9	1.5	2.2	0.4	26.7	3.4	19.3	2.4	36.7	2.6	18.5	1.2

(出所) ウィーン比較経済研究所(WIWI)データベース

けることができる。このうち、加盟前の支援には、PHARE（ポーランド・ハンガリー支援プログラム＝両国を含む中・東欧諸国に対する民主的な行政組織確立等のための支援）、ISPA（運輸・環境インフラ支援）、SAPARD（農業構造改善・農村開発支援）などがある。これらプログラムを通じたEUの支援金額は1990～2003年に合計200億ユーロに達し、体制転換後の中・東欧諸国の行政改革、インフラ整備、農業構造改善・農村開発の推進に大きく寄与した。

また、中・東欧諸国のEU加盟後に予定されているEUからの支援は主として、農業（共通農業政策、農村開発）、構造計画（構造基金、結束基金）への予算支出という形で実施され、2004～2006年に総額で約408億ユ

ーロの支援が計画されている。中・東欧諸国は、こうしたEUからの資金援助を通じて、EU加盟後も引き続き、EUと比べて遅れた農業や地域構造などの分野の改革に取り組むことになる（詳細については、『季刊 国際貿易と投資』 - 2003年春号 No.51の「EU拡大と新規加盟国への資金移転」を参照）。

外資が生産の増加を牽引

以上のようなEUを通じた公的な援助に加えて、中・東欧諸国の経済回復をもたらした直接的な要因は、外国直接投資に牽引された工業生産の発展である。これは、1973年1月にイギリス、デンマークとともにECに加盟したアイルランドが積極的な外資誘致を行い、外資の力によって90年代に高

表2 EUの加盟候補国に対する加盟準備関連予算支出

（単位：100万ユーロ）

	1990～1999年	2000～2003年
PHARE（民主的な機構および行政組織確立等のための支援）	6,767.16	6,240.00
ISPA（運輸・環境インフラ支援）	-	4,160.00
SAPARD（農業構造改善・農村開発支援）	-	2,800.00
合計	6,767.16	13,200.00
年平均	676.72	3,300.00
EU・GNPに対する比率	0.08	0.16

（出所）European University Institute “Enlarging the European Union Achievements and Challenges”

度経済成長を達成したと軌を一にする。

中・東欧諸国のこうした工業生産の拡大は主として労働生産性の顕著な改善によってもたらされたものである。

ウィーン比較経済研究所（WIIW）の資料（注1）によれば、国別に見て工業部門の労働生産性の上昇が特に高いのはハンガリーとポーランドであり、1995～2002年に労働生産性はハン

表3 EUの新規加盟国に対する拡大関連予算(最大コミットメント額)
(2004～06年)

(単位: 100万ユーロ)

	2004年	2005年	2006年	2004～2006年
項目1: 農業	1,897	3,747	4,147	9,792
うち共通農業政策(直接払い プラス価格支持)	327	2,032	2,322	4,682
農村開発	1,570	1,715	1,825	5,110
項目2: 構造計画	6,095	6,940	8,812	21,847
うち構造基金	3,478	4,788	5,990	14,256
結束基金	2,617	2,152	2,822	7,591
項目3: 内政、追加移行経費	1,421	1,376	1,351	4,148
うち既存内政問題	882	917	952	2,751
原子力安全	125	125	125	375
制度構築	200	120	60	380
シェンゲン協定受け入れ	286	286	286	858
項目5: 行政	503	558	612	1,673
計(項目1、2、3、5)	9,952	12,657	14,958	37,567

(資料) 欧州委員会資料(EU ホームページ)より作成

表4 製造業の労働生産性における中・東欧諸国の対EUキャッチアップ
(1995～2002年)

	増加率(%)		EUとの増加率格差			増加率(%)	
	累積	年平均	累積	年平均		累積	年平均
中・東欧8					EU15		
生産	54.0	6.4	38.6	4.3	生産	15.4	2.1
雇用	14.0	2.1	11.9	2.1	雇用	0.9	0.0
生産性	79.1	8.7	62.7	6.5	生産性	16.4	2.2

(注) 実質総生産および生産性。中・東欧8は第一陣加盟候補国の加重平均。

(出所) 表1と同じ

表5 中・東欧諸国の産業部門別生産性（1995～2001年）

* 全製造業の年平均増加率（%）と各産業部門の平均との乖離（%ポイント）

		チェコ	エストニア	ハンガリー	ラトビア	リトアニア	ポーランド	スロバキア	スロベニア	ブルガリア	ルーマニア
D	全製造業平均	7.2	10.6	12.7	7.5	6.4	9.6	8.2	3.6	2.2	5.4
DA	食品、飲料、タバコ	3.9	7.2	8.8	4.8	4.3	3.6	4.1	0.6	2.0	6.7
DB	繊維、繊維製品	4.9	2.8	6.5	0.5	2.3	1.4	8.6	0.2	0.6	5.1
DC	皮革、革製品	16.1	3.7	9.1	2.1	9.8	2.6	0.3	6.0	2.0	2.8
DD	木材、木製品	1.8	15.4	8.0	2.0	0.1	1.7	2.9	8.6	6.1	4.2
DE	パルプ、紙、紙製品、印刷、出版	1.7	0.8	0.8	0.6	5.2	1.2	3.6	7.0	4.9	8.2
DF	石炭、石油製品、核燃料	2.6	-	7.9	-	12.2	4.7	4.0	-	1.5	0.5
DG	化学、化学製品、人造繊維	0.4	4.8	9.5	4.2	11.2	0.8	2.2	2.3	1.3	3.6
DH	ゴム、プラスチック製品	1.4	2.6	7.4	10.2	0.0	0.2	2.9	2.0	2.2	7.6
DI	その他非金属鉱物	0.4	4.6	5.0	11.2	1.3	1.0	2.4	1.6	5.3	1.1
DJ	基礎金属、金属加工品	6.8	4.1	6.1	3.3	3.2	1.7	6.7	2.1	2.8	0.8
DK	機械、機器	5.4	3.7	6.9	5.3	2.7	0.7	0.2	1.5	3.3	4.6
DL	電気・光学機器	13.3	7.0	18.7	18.1	24.0	4.4	2.7	3.3	7.4	0.8
DM	輸送機器	2.8	5.6	6.7	0.2	13.3	6.3	18.8	6.5	3.2	6.0
DN	その他製造業	1.2	1.2	5.3	1.0	4.2	0.6	0.8	3.1	7.2	6.3

（注）相対的な生産性の上昇（低下）の計算は以下によった。

$$DA(1995 \sim 2001) - D(1995 \sim 2001) = DA \text{ 部門の相対的な上昇（低下）}$$

（出所）表1と同じ

ガリーで倍増、ポーランドで80%近く上昇している。同期間のEUの労働生産性の上昇は16%にとどまったことから、中・東欧諸国のEUとの労働生産性の上昇の格差は年平均6.5%ポイントに達したことになる。

ただし、中・東欧諸国のこうした顕著な労働生産性の改善は主として外資

系企業による進んだ技術水準の生産設備によってもたらされたものであり、結果として高い失業率を発生させたことに留意する必要がある。

中・東欧5カ国の失業率は、工業生産の増加にもかかわらず、ここ数年15%を上回る高い水準で推移しており、失業率低下の兆候は見られない。

特に中・東欧諸国では最大の人口を擁するポーランドやスロバキアの失業率が高く、ポーランドの場合は統計に表れた 20 % を超える高い失業率に加えて、農村地帯に統計に表れない隠れた失業者も多いといわれ、失業問題の解消が大きな政治課題になっている。

安い労働コストも競争力の源泉

一方、中・東欧諸国の経済成長、より具体的には産業競争力を支えた要因として上記の生産性の上昇のほかにもうひとつ考えられるのは、中・東欧諸国における労働コストの安さである。中・東欧諸国の製造業における月平均労働コスト（間接労働コストを含む総賃金）が最も高いのはスロベニアで、1,120 ユーロと EU 平均の約 3 分の 1 となっており、2 番目に高いポーランドになると 730 ユーロと EU の平均の約 22 % の水準にとどまっている（2000 年）。

第二陣の EU 加盟候補国として、現在加盟準備を進めているブルガリアやルーマニアになると労働コストはさらに安く、170 ~ 200 ユーロと EU 平均の約 5 ~ 7 % の水準である。

ただし、中・東欧諸国の賃金は国内通貨高という要因もあり、近年急速に

上昇している。賃金の上昇は名目上の所得の上昇をもたらす、EU へのキャッチアップという意味では重要であるが、急激な賃金の上昇は中・東欧産業の国際競争力にマイナスの影響を与えることから、その影響が懸念される。また、中・東欧諸国の中では賃金が相対的に高いスロベニア、ポーランド、チェコ、ハンガリーなどの中欧諸国においては、これまで EU 企業をはじめとする外資系企業の進出の最も大きな要因が労働コストの安さであっただけに、賃金の急激な上昇は、今後の外資系企業の進出にも大きな影響を与える可能性がある。

中・東欧諸国の外国直接投資の受け入れ

中欧諸国に集中

次に、中・東欧諸国の経済発展、産業構造の転換に大きな役割を果たしてきた外資の最近の進出状況を概観するとともに、産業部門別の進出状況について見てみよう。

表 6 のように、2002 年中・東欧諸国への外国直接投資（フロー）は前年比 15 % 増の約 330 億ドルであった。また、2002 年末までの同地域の

外国直接投資受け入れ残高(ストック)は2,200億ドルとなっている。

中・東欧諸国の市場経済化が始まった90年以降の主要国への外資の流入状況を概観すると、市場経済化のスタート当初においては、国有企業の民営化に際して積極的な外資誘致策をとったハンガリーの外資受け入れが最も大きかったが、次いで民営化が本格化したポーランドが最大の外資受け入れ国となった。これに対してチェコは民営化に際して当初クーボン制を採用するなど国内資本を重視した政策をとったために外資の流入は少なかったが、最

近では積極的な外資導入に転じたことから、民営化が一巡したハンガリー、投資の受け入れが減少傾向に転じたポーランドを抜いて、2002年においては約93億ドルと中・東欧諸国の中では最大の投資受け入れ国となっている。

いずれにしても、中・東欧諸国全体の外国直接投資受け入れ総額のうち、中・東欧5カ国(ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、スロベニア)の受け入れ額が依然として圧倒的に大きく、2002年には外国直接投資受け入れ総額(フロー)の約60%が中・東欧5カ国向けであった。

表6 中・東欧諸国の対内直接投資受け入れ(ロシアを含む、フロー)

(単位: 100万ドル)

	1991 ~ 96 年平均	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
ブルガリア	74	505	537	819	1,002	813	479
クロアチア	216	533	932	1,467	1,089	1,561	981
チェコ	1,177	1,286	3,700	6,310	4,984	5,639	9,319
エストニア	162	267	581	305	387	542	307
ハンガリー	2,205	2,167	2,037	1,977	1,646	2,440	854
ラトビア	170	521	357	347	410	164	396
リトアニア	59	355	926	486	379	446	732
ポーランド	2,119	4,908	6,365	7,270	9,341	5,713	4,119
ルーマニア	206	1,215	2,031	1,041	1,025	1,157	1,106
ロシア	1,449	4,865	2,761	3,309	2,714	2,469	2,421
スロバキア	201	220	684	390	1,925	1,579	4,012
スロベニア	122	334	216	107	136	503	1,865
合計(その他含む)	8,183	19,033	22,479	25,145	26,373	25,015	28,709

(出所) UNCTAD “World Investment Report 2003”

ただ今後は、前述のような中欧諸国における労働コストの上昇、中欧諸国以外の周辺国の高い経済成長、インフラ整備などを反映して、南東ヨーロッパ諸国（ブルガリア、ルーマニア、クロアチア、セルビア・モンテネグロなど）への投資も増加するものとみられる。

ちなみに、最近（2002年）の中欧諸国への外資系企業の進出状況をポーランド、チェコ、ハンガリーについて見ると、次のような特徴が見られる。

ポーランド：ポーランドの場合は、市場規模の大きい国内市場を当て込んだ投資がまず目に付く。こうした分野への投資としては、小売り、タバコ製造、化粧品、食品などがある。大規模民営化案件では、仏、英、米企業によるエネルギー関連企業の買収が見られた。また、自動車関連では今後、既存工場の拡張（フォルクスワーゲン）や部品生産の移転などが見込まれる。

チェコ：チェコの場合、外資系企業の主要な進出分野は自動車部品とエレクトロニクスである。特にトヨタ/PSAの進出を契機に最近、日系自動車部品メーカーの進出が活発化してきている。民営化案件では、チェコ最大の商業銀行コメルチーニ・バンクの政府保有株の仏銀行への売却、電波通

信・放送会社や天然ガス輸入会社（および地域ディストリビューター会社）のドイツ企業等への売却などが行われ、外資の流入に大きく寄与した。

ハンガリー：ハンガリーの場合は、大規模民営化投資がほぼ一巡したことから、自動車部門を中心に既進出企業（マジェールズキ、アウディ、ポッシュなど）の生産拡大のための拡張投資が目立つ。また、ハンガリーの地理的利便性を利用した国際配送センターの開設（フィリップス、フレクトロニクス、GEライティングなど）や国内市場を視野に入れた小売りの店舗拡張、新規進出も見られる。

拡大欧州の中で生産体制を構築

次に投資国（投資の出し手）の状況を見ると、中・東欧諸国への直接投資を最も積極的に進めているのは、ドイツ、米国、フランスの3カ国であり、2001年末の中・東欧諸国の外国直接投資残高のそれぞれ30%、25%、10%占めた。

ドイツ、フランスなどのEU企業（日系進出企業を含む）は、中・東欧諸国経済の市場経済化が進展し、投資環境が整備されるにつれ、部品調達、生産、販売、R&D、事業統括センタ

ーなどの機能を、拡大欧州市場を視野に入れ、最も効率的に配置する戦略を進めている。EU 企業にとっては、EU 拡大により製品や部品の品質、価格メニューが増えるため、企業戦略の幅が広がり、国際競争力の強化に役立つなど、EU 拡大は大きなメリットになる。

また、これまで EU 域内にとどまって生産を行ってきた企業でも、低労働コストの中・東欧諸国製品に対して自社製品の競争力を保つために、生産コストの削減、製品付加価値の増大を図るとともに、中・東欧での生産拠点設置を織り込んだ拡大欧州規模でのネットワークの構築を進める動きが増えてきている。

中・東欧経済における外資の役割

産業構造の転換を促進

次に外資が中・東欧諸国経済の中でどのような比重を占め、外資系企業がどのような産業部門に主として進出しているのかについて見てみよう。

ウィーン比較経済研究所の資料(注1)により、中・東欧諸国経済に占める外資の比重を、「外国直接投資の中・東欧諸国経済への浸透度」(当該

国の GDP に占める 2001 年末外国直接投資ストックの比率)で見ると、エストニアが 62.1 % ときわめて高い比率を示しているのをはじめ、チェコ、ハンガリー、スロバキアなども 40 ~ 50 % の高い比率を占めており、当該国経済への外資の浸透度合いはきわめて高いことがわかる。

次に外国直接投資総額(2001 年末、ストック)に占める製造業投資のシェアを見ると、中・東欧諸国全体では約 40 % となっている。しかし、特に近年は金融、情報通信、流通などへの投資が急増しており、現在では、非製造業部門への投資が製造業部門への投資を上回っている。

製造業部門への投資比率が相対的に高い国としては、スロバキア(43.8 %)、ポーランド(41.2 %)、チェコ(37.6 %)、ハンガリー(36.8 %)、スロベニア(36.2 %)などが挙げられる。

製造業の中で外国直接投資の比率が高い産業部門は全体的に見て、前節で見たように、生産や生産性が著しく改善した食品・飲料・タバコ、電気・光学機器、輸送機器などの部門である。

また、国によっては、非金属鉱物(チェコ、ポーランド)、繊維・繊維製

表7 中・東欧諸国の外国直接投資の受け入れと産業部門別シェア
(製造業、ストック、2001年末)

(単位: 人、%)

	チェコ	エストニア	ハンガリー	ラトビア	リトアニア	ポーランド	スロバキア	スロベニア
外国直接投資合計(ストック、100万ユーロ)	30,717.2	2,843.0	11,079.7	2,520.6	2,509.2	60,311.1	5,313.0	3,637.1
D 製造業への直接投資(ストック、100万ユーロ)	11,539.7	612.8	4,079.3	428.7	721.8	24,828.9	2,327.6	1,317.1
DA 食品、飲料、タバコ(%)	11.8	22.5	24.2	28.7	40.1	25.2	13.9	5.2
DB 繊維、繊維製品	3.4	13.8	3.8	12.3	16.2	1.1	1.2	2.6
DC 皮革、革製品	0.1	-	0.6	0.5	0.0	0.1	0.8	-
DD 木材、木製品	1.5	16.4	1.1	16.1	4.9	5.9	1.0	0.4
DE パルプ、紙、紙製品、印刷	7.2	-	4.2	4.9	3.8	7.2	5.5	16.9
DF 石炭、石油製品、核燃料	2.3	1.0	8.2	0.0	6.4	-	7.5	-
DG 化学品、人造繊維	6.2	8.7	5.5	9.5	-	6.0	6.9	16.4
DH ゴム、プラスチック製品	6.2	1.1	4.7	3.2	4.0	2.8	1.7	10.9
DI その他非金属鉱産物	14.1	-	6.2	6.3	5.6	14.0	5.0	6.6
DJ 基礎金属、金属加工品	9.1	3.9	6.1	7.9	1.7	2.0	41.2	8.2
DK その他の機械・機器	4.2	3.3	5.3	6.3	1.1	1.2	4.1	12.3
DL 電気機械、光学機器	13.9	2.9	19.5	1.8	7.9	7.7	4.8	10.3
DM 輸送機器	19.0	6.9	9.6	0.4	7.2	24.7	5.7	9.7
DN その他の製造業	1.0	-	1.0	2.3	1.2	2.2	0.7	0.4
総外国直接投資(ストック)に占める製造業投資のシェア(%)	37.6	21.6	36.8	17.0	28.8	41.2	43.8	36.2
GDPに占める製造業外国直接投資のシェア(%)	18.2	11.0	8.1	5.1	5.9	12.2	10.2	6.3
GDPに占める総外国直接投資(ストック)のシェア(%)	52.1	62.1	44.3	30.5	27.2	22.8	39.8	21.4

(注) エストニア、ハンガリー、リトアニアは2000年末の数字。

(出所) ウィーン比較経済研究所(WIWI)、オーストリア経済研究所(WIFO)データベース

品（エストニア、ラトビア、リトアニア）、木材・木製品（エストニア、ラトビア）、パルプ・紙（スロベニア）なども高い比率を示している。

また、労働生産性の上昇は外資の進出程度によって産業別に大きな違いが見られ、結果として、中・東欧諸国における産業構造の変化をもたらした。

一般的に産業部門別に見て、労働生産性が上昇した部門としては、外資の進出が活発であった電気・光学機器、輸送機器、その他製造業（主として家具）などが挙げられる。これに対して、食品・飲料、繊維・繊維製品、皮革および革製品、木材および木製品、紙・印刷、石炭・石油製品、化学品などの産業部門の労働生産性は低下ないしは停滞した。

以上のように、全般的に見て、技術に特化した産業部門が生産性を大きく向上させているのに対して、伝統的な技術や低い技術水準の労働に依存した部門の生産性は停滞したのが特徴として挙げられよう。

対 EU 貿易で大きな役割

さらに、こうした各産業分野に進出した外資系企業は進出先国の輸出入においても大きな役割を果たしている。

ウィーン比較経済研究所の資料（注2）によれば、中欧諸国の製造業輸出に占める外資系企業のシェアは、93年から98年にかけてチェコの場合は14.9%から47.0%、ハンガリーは52.2%から85.9%、ポーランドは36.1%から52.4%へとそれぞれ顕著な高まりを見せている。

中・東欧諸国における最近の貿易動向を見ると、対 EU 貿易の比率がきわめて高いこと、また対 EU 貿易の貿易収支が90年代の大幅な赤字傾向から2000年以降は顕著な改善傾向に転じていることなどの特徴を示しているが、こうした動きも外資系企業の活動を反映した部分が大いものと思われる。

すなわち、中・東欧諸国の貿易は輸出でほぼ70%、輸入で約60%が対 EU 貿易（2002年）となっており、これは中・東欧諸国に進出した EU を中心とした外資系企業の本国からの原料・部品・生産設備の輸入増や進出先で生産した製品の EU 市場向け輸出増を反映したものであろう。

また、貿易収支が特に対 EU 貿易において近年顕著な改善傾向（中・東欧5カ国で2000年の126億ユーロの赤字から2002年には2億5,000万ユーロの赤字に縮小）を見せているのは、

生産設備などの輸入が多かった進出企業の生産立ち上げ時期から現地生産が軌道に乗り製品の対 EU 輸出が本格化しつつある時期に入ったことを示しているものとみられる。

ただ、貿易収支や経常収支の動向で注意しておかなければならないのは、今後とも赤字縮小の傾向が続くのかどうかという点である。外資系企業の活動とのかかわりで、中・東欧諸国の経常収支の動向を考えると、外資系企業の投資活動が成熟してくるにつれて、今後、進出企業による利益の本国送金が本格化してくるものと思われ、これが将来的に中・東欧諸国の経常収支の赤字要因として浮上してくる可能性が大きいとの指摘も多い。

なお、中・東欧諸国の製品は拡大 EU25 カ国の市場において主としてスペイン、ポルトガル、アイルランド、オーストリア、ドイツ、フランスの輸出品と競争しており、中・東欧製品のシェア拡大の結果、フランス、ドイツ、スウェーデン、ベルギー、デンマークの市場シェアは縮小している。

こうした動向は、中・東欧諸国の輸出品の品質に顕著な改善傾向が見られること、（主として先進的な中・東欧諸国と EU との間では）産業内貿

易が進展してきている、ことを示しているといえよう。

EU 加盟後の外国直接投資

中・東欧諸国 8 カ国は、キプロス、マルタとともに 2004 年 5 月にそろって EU に加盟する予定である。それでは、中・東欧諸国に対する外国直接投資はこれら諸国の EU 加盟後どのような推移をたどるのかについて、以下に考えてみたい。

中・東欧諸国に対する外国直接投資が EU 加盟を契機に急激に増えるということは、次に述べるようないくつかの理由から、考えにくいように思われる。

まず、第 1 に考えられるのは、EU 拡大に伴うビジネスチャンスの増大に関心を持った企業の多くはすでに中・東欧諸国への進出を果たしているということである。事実、中・東欧諸国に対する外国直接投資は EU が東方への拡大をコミットメントした 93 年以降急増している。また、前節で見たように、ポーランド、ハンガリー、チェコなど先進的な中・東欧諸国の GDP に占める外国直接投資はすでに高い水準に達しており、この水準を上回ってさらに急激に増えることは、一国の経済

全体の姿をゆがめる恐れがある。

また、これまでの中・東欧諸国への外国直接投資は大規模国有企業の民営化によって促進されてきた側面が強いが、国有企業の民営化が一巡すれば外国直接投資はその分減少する。事実、国有企業の民営化がほぼ終了したハンガリーにおいては、近年外国直接投資の流入が大幅に減速している。

以上のような中・東欧諸国への外国直接投資を抑制することになると思われる諸要因に対して、中・東欧諸国のEU加盟実現は次のような点で外資系企業、特にEU企業の投資インセンティブを高めることになるとみられる。

- 1) EU加盟は中・東欧諸国に一定水準の政治的・マクロ経済的安定をもたらし、投資リスクを軽減する。
- 2) EU加盟により、現EU加盟国と同様のビジネス環境が創造され、貿易の障壁や国境での通関手続きなどがなくなることから取引コストが軽減する。これにより、EU企業は拡大EUの中でより合理的な生産拠点ネットワークや流通戦略の再構築が容易になる。
- 3) 中・東欧諸国のEU加盟により人口4億5,000万人の巨大単一市場が誕生する。巨大市場の誕生は多

国籍企業にとどまらず中小企業の中・東欧投資も加速する可能性がある。すでに、ドイツ、オーストリア、イタリアなど中・東欧諸国に国境を接する諸国の中小企業はコストの安い近隣の中・東欧諸国に生産拠点を移し、市場シェアの確保を図っているが、中・東欧諸国のEU加盟は、地理的により遠いEU現加盟国の中小企業にも進出のインセンティブを与えるものとみられる。現に、フランスや北欧の中小企業の間では、市場規模の大きいポーランドに対する関心が高まっており、この傾向は、ポーランドのEU加盟後にさらに強まるものと予想される。

以上のような点を総合的に考えた場合、中・東欧諸国への外国直接投資はEU加盟後も引き続き増加傾向で推移すると思われるが、その程度は緩やかなものにとどまると予想される。

一方、中・東欧諸国に対するEU加盟後の外国直接投資は“質”的に変化しうる可能性があることにも留意する必要がある。前述のように、中・東欧諸国、特に先進的な中・東欧諸国においては賃金水準が急激に上昇している。こうした賃金の上昇は、現状において

も、労働集約的な製造業投資をより賃金水準の低い東方へ、すなわち南東ヨーロッパ諸国（ルーマニア、ブルガリア、クロアチア、ウクライナ、旧ユーゴなど）へとシフトさせており、この傾向は、中・東欧諸国のEU加盟後さらに強まるものと予想される。一方、先進的な中・東欧諸国もただ単に低賃金を武器にしてこれら諸国と勝負するという立場に甘んじていないと思われる。先進的な中・東欧諸国の外国直接投資は、今後、R&Dセンターやハイテク製品の生産といった方向に進むものとみられ、既にハンガリーやチェコにおいてこうした傾向が表れ始めている。

ただ、中・東欧諸国では賃金が安い割には質の良い労働力が得られるということも進出した企業等の一般的な評価として定着している。この「質の良い労働力」には、工場等で働く一般労働者の質が良いということのほか、質の高い技術者が得られるということも含まれる。

例えばドイツは2000年8月に国内のIT技術者の不足を補うためにIT関連技術者を5年間に1万人受け入れるグリーンカード制度を導入したが、政府の発表によると、導入後の1

年間にグリーンカードを取得した8,600人の外国人の内訳は、インド人の1,800人、旧ソ連諸国の1,200人に次いで、ルーマニア740人、チェコとスロバキア570人、ハンガリー330人と中・東欧諸国、とりわけルーマニアのIT技術者が多かった。このことは、これら諸国では高度な技術を持ちながら、国内ではそれに見合う職場を見つけられない人が多いことを物語っているように思われる。

こうしたことを考慮に入れると、前述のように労働集約的な新規投資が今後南東ヨーロッパにシフトすることが大きな流れであるにしても、日本企業が今後中・東欧投資を考える際には、「南東ヨーロッパ＝低賃金労働」というステレオタイプ的な見方にとらわれることなく、南東ヨーロッパにおいても潜在的な高度技術者が少なからずいるという複眼的な視点を持って検討を進めることがきわめて重要といえそうだ。

(注1) WIIW Research Reports No. July 2003, "Special issue on the transition economies"

(注2) ウィーン比較経済研究所(WIIW)月報(No.268, August 2000)